

第6次ふじのくにユニバーサルデザイン推進計画（評価書）

指標名		基準値 2020年度 (R2)	現状値 2023年度 (R5)	目標 2025 (R7)	区分	令和5年度の主な取組、成果	今後の取組の方向性	担当部局	担当課
成果指標	困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	33.0% (2021年度)	31.4%	40.0%	基準値以下	第6次推進計画の目指す姿である、県民一人ひとりがお互いを理解し自由な行動を認め合う共生社会の実現に向け、学校向けの出前講座及び企業・団体向けの実践講座の開催を通して、ユニバーサルデザインの基礎知識や心のUDについて学ぶ機会の提供、SNS等を活用したユニバーサルデザインに関する情報発信により普及・啓発に取り組んだ。 一方、「困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合」は、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に34.2%まで上昇したものの、減少に転じ、令和4年度から5年度においても回復の動きは見られていない。	「困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合」が下降傾向にあることから、第6次ふじのくにユニバーサルデザイン推進計画に基づく取組状況の共有や、県職員を対象とした講座の実施等により、全庁でのユニバーサルデザインの導入を着実に促進していく。 さらに、講座や情報発信を通して相手の立場に立った思いやりの行動ができる人づくりに取り組んでいく。	くらし・環境部	県民生活課
	【ハート】誰もが思いやりをもった共生社会づくり								
活動指標	ユニバーサルデザイン情報発信回数	81回	198回	毎年度180回	◎	県民のUDの啓発や理解の向上を図るため、県内の大学生等に委嘱している「ふじのくにUD特派員」等による、UDの取組事例(身近な取組や先進的な事例等)に関する取材結果をSNSで情報発信した。令和5年度からは、新たに若い年代の利用率が高いInstagramを開始し、県民が情報に触れる機会の拡充に取り組んだ。(R5年度 facebook 63回、X(旧Twitter) 71回、Instagram 64回)	「ふじのくにUD特派員」による情報発信を継続するとともに、県民自身が実践しているユニバーサルデザインの取組を募集して紹介するなどの新たな取組も行っていく。 (R6年度 Instagram 37回 facebook 37回 X 37回 7月末時点)	くらし・環境部	県民生活課
	心のUDを促進する講座の実施回数	34回	46回	毎年度40回	◎	ユニバーサルデザインの理念や知識等を学ぶユニバーサルデザイン出前講座を小中学校を中心に38回、様々な特性を持つ方への配慮や対応方法の実技を取り入れた心のUDプラス実践講座を、企業・団体や県職員を対象に8回開催し、ユニバーサルデザイン及び心のUDの普及、理解促進に取り組んだ。 また、企業・団体等を対象に、具体例を交えながら、受講者自身が配慮が必要な人への対応方法を考え、学ぶことができる動画教材を作成した。	ユニバーサルデザイン出前講座及び心のUDプラス実践講座を引き続き開催し、ユニバーサルデザイン及び心のUDの促進に取り組む。(R6年度実施状況 22回 7月末時点) また、企業・団体等を対象に、配慮が必要な人への対応方法を実技を交えて学ぶ「心のUDプラス実践講座」の受講者を大幅に拡大するため、令和5年度に作成した動画教材を積極的に活用していく。(R6年度 動画活用による講座実施 1回 7月末時点)	くらし・環境部	県民生活課
	【ソフト】誰もが利用しやすいサービス・情報や製品の提供								
	工業技術研究所によるユニバーサルデザインに関する研究開発技術指導及び相談件数	366件	463	毎年度500件	●	介護施設における人手不足は年々深刻になっているため、介護用の機器開発を進めている。また、これまでに蓄積したトイレ介助に関する調査結果については学会でも発表し、機器開発の重要性を発信した。	企業が取り組む製品開発のユーザビリティ調査(行動観察など)において、実験データの収集・解析等で支援・協力を行う。「福祉機器」に限らず、人間中心設計に基づいた新商品開発支援の手法についてのセミナーを実施し、UD普及の取組を行う。	経済産業部	商工振興課
	行政手続のオンライン化対応済割合	27.8% (2021年度)	42.3%	80.0%	●	行政手続のオンライン化を推進するため、庁内オンライン化状況調査による進捗管理の実施、汎用電子申請システムの操作研修会等の実施、電子契約の導入、事務手数料等の電子納付サービスの改善などに取り組んだ結果、一定の進捗は図られたものの、目標値の達成には至らなかった。	引き続き、汎用電子申請システム、電子契約、電子納付の更なる利用拡大に努めていく。これら既存の取組に加えて、新たに業務委託により、アンケート・ヒアリング調査や業務可視化等を実施する。委託業務を通して、各所属が抱える課題をより詳細に把握・分析し、具体的な課題解決策の検討を行うことで、オンライン化を着実に進めて行く。 行政手続のオンライン化を推進し、県民サービスの向上を図ることで、いつでもどこにいても必要なサービスを受けられる豊かで持続可能な社会の実現を目指すしていく。	知事直轄組織	デジタル戦略課
	【ハード】誰もが暮らしやすいまちづくり								
	県内乗合バスにおけるバリアフリー車両導入の割合	81.4%	88.6%	89.4%	◎	バス運行対策費助成事業により、乗合バス事業者が運行する不採算路線のうち、複数市町にまたがる広域的・幹線的な役割を果たす路線に対し助成しており、そのうち当該補助路線の運行の用に供するノンステップバス等の購入に係る経費の一部を助成した。	引き続き、バス運行対策費助成事業により、ノンステップバス等の購入に係る経費の一部を助成するなど、交通事業者への支援を行う。	交通基盤部	地域交通課
	集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	312件	391件	累計410件	◎	公園整備事業や市街地開発事業などの事業に新たに着手した。このほか、立地適正化計画に関する情報提供や、防災とまちづくりについて見識を深めるため、立地適正化計画広域連絡協議会を開催して市町の取組を支援した結果、取組が順調に進捗した。	引き続き、新たな事業の着手に努めるほか、立地適正化計画に関する情報提供や、立地適正化計画広域連絡協議会を開催して市町の取組を支援するなど、集約連携型都市構造の実現に向けて取り組む。	交通基盤部	都市計画課